

「カジノ解禁推進法案」の取り下げを求める声明

「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案（カジノ解禁推進法案）」は、先の通常国家で継続審議となっていて、今後、臨時国家で審議が再開される予定とされる。ところが、同法案を推進してきた「国際観光産業振興議員連盟（会長細田博之自民党幹事長代行）」の議論が迷走している。

本年6月16日の国会審議においては「日本人利用は予定される」と答弁されていた。しかし、10月7日開催の議連の幹事会において、日本人利用については結論を先送りして、今国会では解禁推進法案を成立させ、日本人利用については別途検討するというものとなったと報じられた。しかし、同月11日の報道等によれば、官邸からの巻き返し等で、日本人について、利用禁止の検討ではなく、入場規制などを実施して日本人の利用を排除しない方向で16日の議連の総会にかけられるとする。

同法案はアベノミクスの成長戦略に位置づけられるものであり、規制を緩和して海外からの投資を呼び込もうとするものである。日本のカジノ解禁についての米投資銀行であるCLSA及びゴールドマンサックス証券の推計でも日本人客が主要なターゲットとされている。また、大阪商業大学アミューズメント産業経済研究所による「大阪市における経済的波及効果」でも60キロ圏の成年人口を前提にカジノの消費額を366.7億円と推計している。大阪商業大学の学長である谷岡一郎氏はカジノ解禁について「海外からの投資が盛んになり、高齢者のタンス預金など世の中に出にくいカネが回り始めることが期待される。」（2014年2月28日毎日新聞オピニオン）と述べている。日本で解禁されるカジノは日本人が主要な利用者とされていることは自明のことであろう。

それなのに、議連の迷走が起こっている背景は、2014年3月の厚生労働省の調査班の調査結果で病的賭博（ギャンブル依存症）の推計値が536万人とされ、世界の中で突出していること、朝日新聞によるカジノ解禁への世論調査の結果は、賛成30%、反対59%と反対が約2倍となっているとの事実や、そのようなことを踏まえ与党内での慎重論があることであろう。

立法提案者であれば当然に、カジノの経済効果だけでなくそのマイナスの影響を調査推計して経済効果がマイナスの影響を上回る、又はマイナスの影響をこのような対策で最大限回避できると提案するのが当たり前であろう。しかし、今回は観光等による経済効果のみが喧伝され、マイナスの効果が推計されていない。

今回の迷走は、カジノ解禁への反対論、慎重論に対する真摯な対応ではなく、

批判をかわし解禁を今国会で決め、その上で日本人の利用を認めていこうとの意図が透けて見える。

本年5月、米ニューハンプシャー州では31の反対論、負の影響が税収を上回ることなどを理由としてIR型のカジノ解禁法案を否決しているのとは比べ議論がなされるべき調査検討が全く進んでいない。

日本において太古の昔から賭博を禁止してきたことを踏まえると、賭博での経済成長を図るとの発想にはならないはずである。議連の迷走は、本法案提出において基本的な調査研究が全くなされていないことによるものであり、この時点で日本人の利用制限、入場規制をどうするか議論が出るようでは、そもそも法案の体をなしていとの謗りを免れず、法案の取り下げ以外ないものと考ええる。

われわれは、本年4月12日本法案に反対する決議を上げたものであり、さらに、本法案の取り下げを強く求める。

2014年10月15日

全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会

代表幹事 新 里 宏 二